

グラフで見る景気予報(3月)

【今月の景気判断】

景気は減速を続けている。輸出拡大の勢いが鈍化し横ばい圏で推移するなか、回復を先導していたデジタル関連分野の需要が減速し、生産が横ばいとなっている。設備投資は高水準を維持している。企業収益も高水準であるが、足元ではデジタル関連分野を中心に計画比下振れしている。賃金が伸び悩むなか、雇用の改善傾向も一巡し、個人消費が横ばいとなっている。住宅投資は弱含み傾向が続いており、公共投資は減少基調が続いている。先行きは、海外景気の減速とデジタル関連分野での在庫調整を背景に生産の横ばい推移が続き、景気は調整局面が続く。

【今月の景気予報】

	3カ月前～	現況	～3カ月後		3カ月前～	現況	～3カ月後
景気全般	↓		↓	輸出	↓		↓
個人消費	↓		→	輸入	→		↓
住宅投資	↓		↓	生産	↓		→
設備投資	→		↓	所得	→		→
公共投資	↓		↓	雇用	→		↓

(注) 1. 3カ月前～、～3カ月後は変化の方向感(改善、横這い、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米国景気は順調な拡大を続けるか。中国はハードランディングを回避し成長を続けるか
- ・国内景気の二極化～収益力が改善し堅調に推移する企業部門と、所得環境が厳しく低調な個人消費
- ・市場動向とその影響～高止まりする原油価格の先行きと米国双子の赤字を背景にしたドル下落懸念

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



お問い合わせ先：調査部(東京)国内経済班 E-Mail: m.maekawa@ufji.co.jp

【各項目のヘッドライン】

項目	2月のコメント	3月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は減速している	景気は減速している	3
2. 生産	弱含んでいる	横ばいとなっている	6
3. 雇用	改善が一巡している	改善が一巡している	7
4. 所得	伸び悩んでいる	伸び悩んでいる	7
5. 個人消費	回復力が弱まっている	横ばいとなっている	8
6. 住宅投資	弱含んでいる	弱含んでいる	9
7. 設備投資	高水準を維持しているが、先行指標が減速	高水準を維持している	9
8. 公共投資	減少している	減少している	10
9. 輸出・輸入	輸出は伸びが鈍化、輸入は高止まり	輸出は伸びが鈍化、輸入は高止まり	10～11
10. 物価	消費者物価は小幅マイナスで推移している	消費者物価は小幅マイナスで推移している	12

(注) シャドー部分は前月からのコメント変更項目

11. 原油(*)	高止まりしている	上昇している	12
12. 国内金利(**)	長期金利は低下基調で推移	長期金利は上昇	13
13. 米国金利	短期金利は上昇、長期金利はやや低下	短期金利は上昇、長期金利は横ばい圏内	13
14. 国内株価(**)	レンジ内で推移	堅調に推移	14
15. 米国株価	軟調に推移している	上昇している	14
16. 為替(**)	ドルは対ユーロ中心に上昇	ドル円相場は、105円台を中心に上下	15
17. 金融(**)	マネーサプライは緩やかに増加	マネーサプライは緩やかに増加	15

(*) 参考資料:「原油レポート」

<http://www.ufji.co.jp/publication/report/crudeoil/>

(**) 参考資料:「金融市場見通し」

<http://www.ufji.co.jp/publication/report/finance/>

【前月からの変更点】

2. 生産

～1月鉱工業生産指数が直近ピークの5月上回り、減速基調ではなく横ばいの動きにとどまっている。

5. 個人消費

～所得環境は厳しいが、一段の減速には歯止めがかかっている。

7. 設備投資

～1～3月機械受注が2四半期連続増加の見通しとなり、先行指標に底固さがうかがえる。

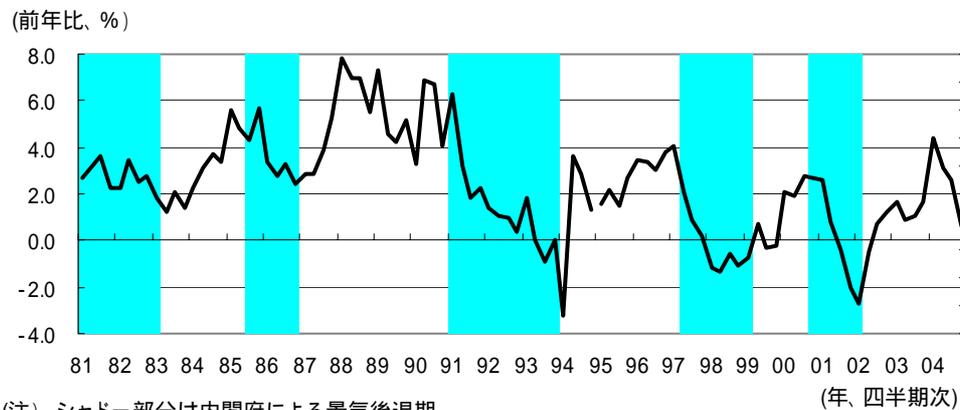
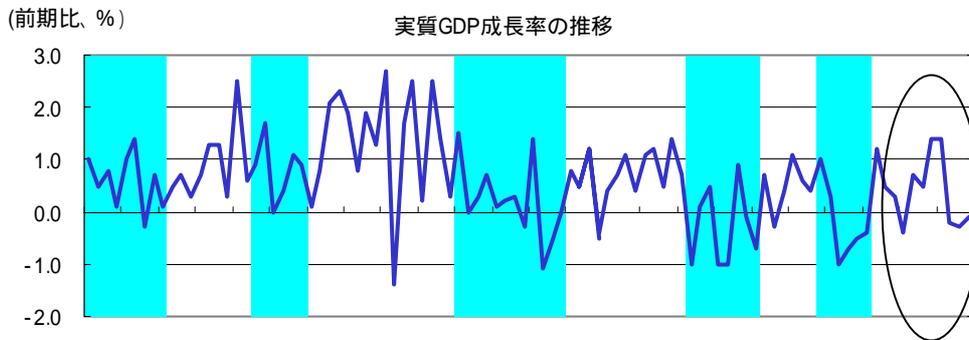
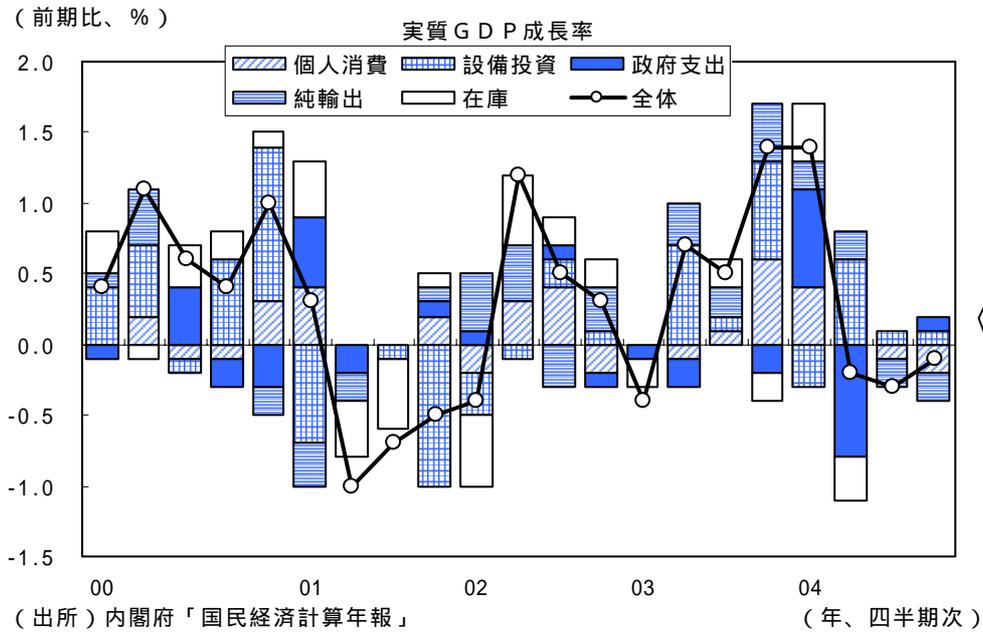
【主要経済指標の推移】

景気	経済指標	04	04	04	04	04	04	04	05	05	
		4-6	7-9	10-12	9	10	11	12	1	2	
全般	実質GDP(前期比年率)	-0.8	-1.1	-0.5							
	短観業況判断DI(大企業製造業)	22	26	22	15<3月予想>						
	(大企業非製造業)	9	11	11	10<3月予想>						
	(中小企業製造業)	2	5	5	-1<3月予想>						
	(中小企業非製造業)	-18	-17	-14	-18<3月予想>						
	法人企業統計経常利益(全産業)	34.3	37.8								
	(製造業)	37.8	35.6								
	(非製造業)	31.8	39.3								
	景気動向指数(DI,先行指数)	68.1	54.2	33.4	33.3	18.2	36.4	45.5			
	景気動向指数(DI,一致指数)	71.2	54.6	33.3	36.4	10.0	60.0	30.0			
全産業活動指数(除く農水業)	2.3	2.2	1.7	1.5	0.3	2.7	2.2				
第3次産業活動指数	1.6	2.2	1.9	2.4	2.3	1.9	1.7				
生産	鉱工業生産(季節調整済、前月比)	2.6	-0.7	-0.6	-0.4	-1.3	1.7	-0.8	2.1		
	鉱工業出荷(季節調整済、前月比)	2.9	-1.1	0.2	1.6	-1.3	1.3	0.9	1.8		
	鉱工業在庫(季節調整済、前月比)	-0.4	2.1	-2.2	2.1	-1.0	0.8	-2.0	2.0		
雇用・所得	失業率(季節調整済、%)	4.6	4.8	4.5	4.6	4.7	4.5	4.5	4.5		
	雇用者数(季節調整済、万人)	5378	5355	5340	5351	5351	5336	5338	5352		
	新規求人倍率(倍)	1.11	1.41	1.52	1.45	1.55	1.57	1.44	1.32		
	有効求人倍率(倍)	0.74	0.83	0.95	0.88	0.93	0.98	0.95	0.93		
	現金給与総額	-1.1	-0.2	0.1	-0.5	-0.5	1.8	-0.5			
個人消費	実質消費支出(勤労者世帯)	3.8	1.0	-1.5	0.3	0.1	-0.7	-3.8	2.6		
	平均消費性向(季節調整済)	75.4	72.6	74.0	71.6	72.7	72.0	77.4	74.8		
	家電販売額(大型店)	-2.2	-2.0	-2.3	-8.4	-1.2	-5.5	-0.3	1.3		
	百貨店販売高・東京	-4.0	-3.0	-4.0	-5.1	-2.8	-5.9	-3.2	0.7		
住宅投資	新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	1164	1223	1175	1247	1187	1152	1185	1302		
	(前年比、%)	-3.7	9.4	-0.1	10.1	1.5	0.2	-2.0	6.9		
設備投資	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	10.3	-8.4	6.0	-1.9	-3.1	19.9	-8.8			
	(同前年比)	11.9	3.8	1.1	5.0	-9.9	15.1	-0.9			
公共投資	公共工事請負額	-10.4	-12.4	-15.2	-11.4	-22.4	-4.2	-14.6	-12.6		
外需	通関輸出(金額 [^] -s、円建て)	13.4	12.5	11.2	12.4	11.7	13.4	8.8	3.2		
	通関輸出(数量 [^] -s)	13.9	11.6	4.4	11.9	5.2	5.4	2.8	-3.1		
	通関輸入(金額 [^] -s、円建て)	9.0	13.0	17.0	12.5	12.7	28.1	11.0	11.7		
	通関輸入(数量 [^] -s)	6.6	6.6	5.8	3.7	0.6	14.6	2.7	2.5		
	経常収支(季調値、百億円)	471.9	461.5	452	149.5	136.2	138.6	177.7			
貿易収支(季調値、百億円)	389.5	349.3	322	109.7	104.1	105.4	112.6				
物価	企業物価指数(国内)	1.1	1.7	1.9	1.8	2.0	2.0	1.8	1.3		
	消費者物価指数(除く生鮮)	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.3		
	原油価格(WTI期近物,\$/b)	38.3	43.9	48.3	45.9	53.1	48.5	43.3	46.9	48.1	
金融	マネーサプライ(M2+CD、平残)	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
	貸出平残(銀行+信金)(前年比、%)	-3.8	-3.0	-2.8	-2.8	-2.8	-2.9	-2.8	-2.7		
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.00069	0.00097	0.00115	0.00140	0.00125	0.00100	0.00119	0.00116	0.00116	
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.07955	0.08707	0.08673	0.08204	0.08762	0.08608	0.08651	0.09978	0.09816	
	新発10年物国債利回り(%)	1.596	1.647	1.449	1.502	1.488	1.466	1.395	1.362	1.384	
	FFレート(%)	1.01	1.44	1.95	1.62	1.76	1.92	2.15	2.29	2.49	
	米国債10年物利回り(%)	4.58	4.28	4.16	4.11	4.07	4.18	4.21	4.20	4.15	
	日経平均株価(円、期中平均)	11859	10824	11489	10824	10771	10899	11489	11388	11741	
	日経ジャスダック平均株価(円、期中平均)	2035	1741	1737	1741	1694	1690	1737	1857	1914	
	ダウ工業株値指数(ドル、期中平均)	10435.5	10080.3	10783.0	10080.3	10027.5	10428.0	10783.0	10489.9	10766.2	
	ナスダック株値指数(ドル、期中平均)	2047.8	1896.8	2175.4	1896.8	1975.0	2096.8	2175.4	2062.4	2051.7	
	円相場(¥/\$、東京市場17:00時点)	108.69	110.92	103.78	110.92	105.87	103.17	103.78	103.58	104.58	
	円相場(¥/ユーロ、東京市場17:00時点)	131.58	136.68	141.39	136.68	135.17	136.63	141.39	134.84	138.58	
	ドル相場(\$/ユーロ、東京市場17:00時点)	1.21	1.23	1.36	1.23	1.28	1.32	1.36	1.30	1.33	

(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

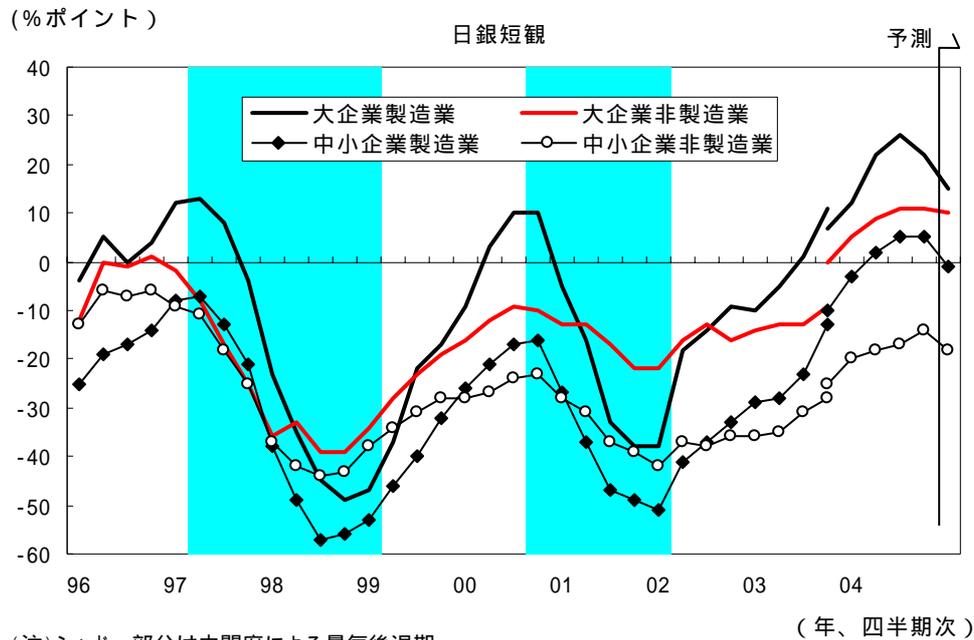
1. 景気全般 ~ 景気は減速している

~ 2004年10~12月期の実質GDP成長率(1次速報値)は前期比 - 0.1%(年率 - 0.5%)と3四半期連続のマイナス成長となった。今年度に入ってから、景気の減速が鮮明になっている。雇用者所得が伸び悩み中、個人消費が2四半期連続のマイナス、外需も輸出の伸び鈍化により2四半期連続のマイナス寄与となった。先行きは輸出の減速と個人消費の伸び悩みから、景気は調整局面が続く。



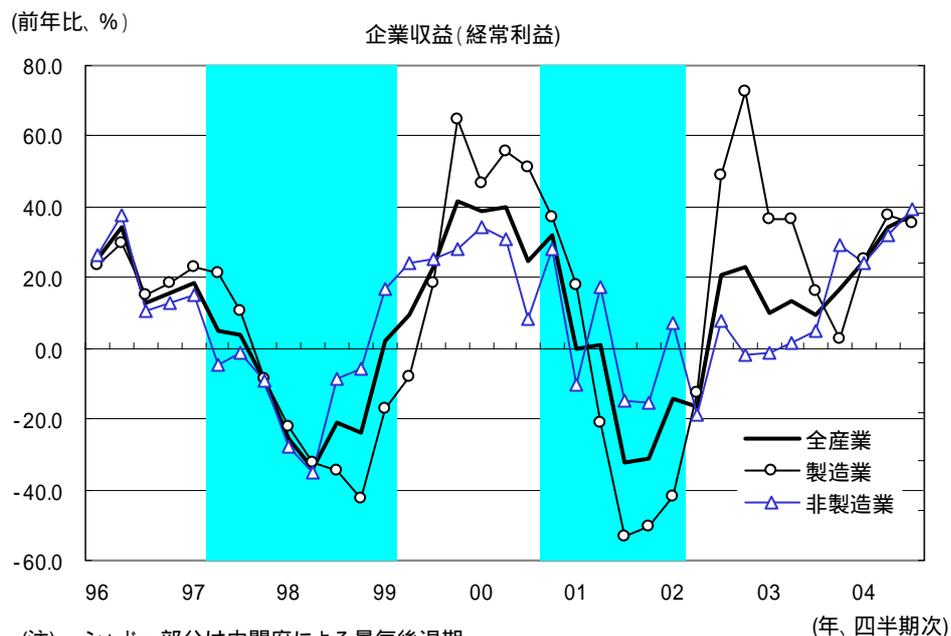
(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期
81~94年: 固定基準年方式、95年~: 連鎖方式
(出所) 内閣府「国民経済計算年報」

～12月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断D I（「良い」-「悪い」）が、7四半期振りに悪化した。デジタル関連の需要弱含みを背景に、特に電気機械では大きな悪化が見られた。非製造業や、中小企業の業況判断は底堅さを示したが、今後は大企業・製造業の悪化が波及して行く可能性がある。



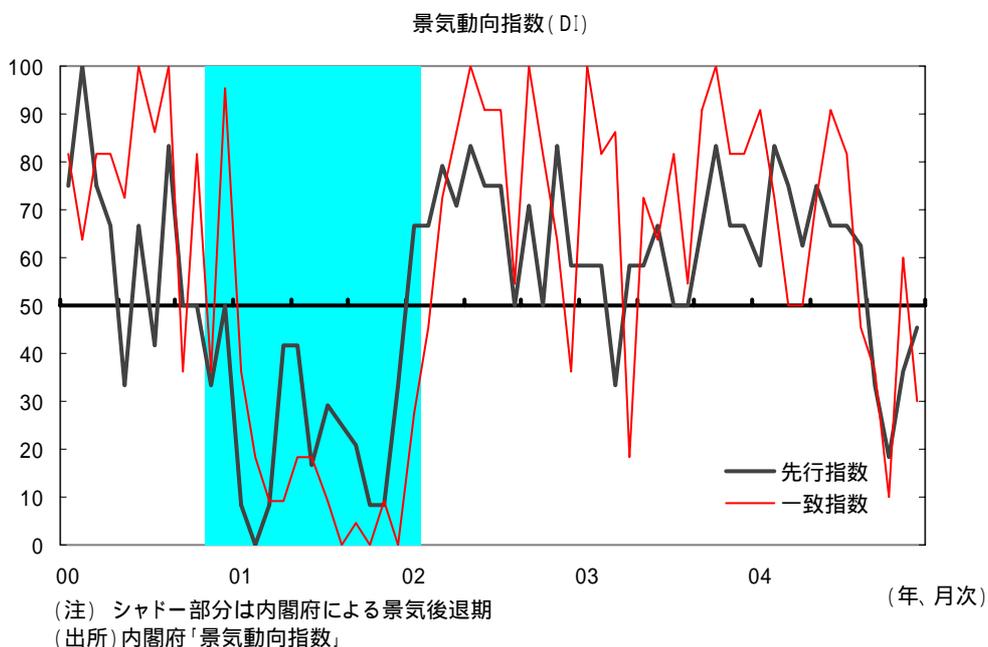
(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期。
 2004年3月調査から調査対象企業を見直しを行ったことから、
 2003年12月調査以前と2004年3月調査以降はの計数は連続しない
 (2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2004年7～9月期の企業収益は、売上高の順調な伸びを背景に、前年比+37.8%と9四半期連続のプラスとなった。製造業主導での回復が続いていたが、回復の遅れていた非製造業も足元では4四半期連続で同+20%を超える伸びを記録している。今後は、海外景気の減速を背景とした輸出の減少やこれまでの商品市況上昇によるコストの増加等により、企業収益の悪化が見込まれる。

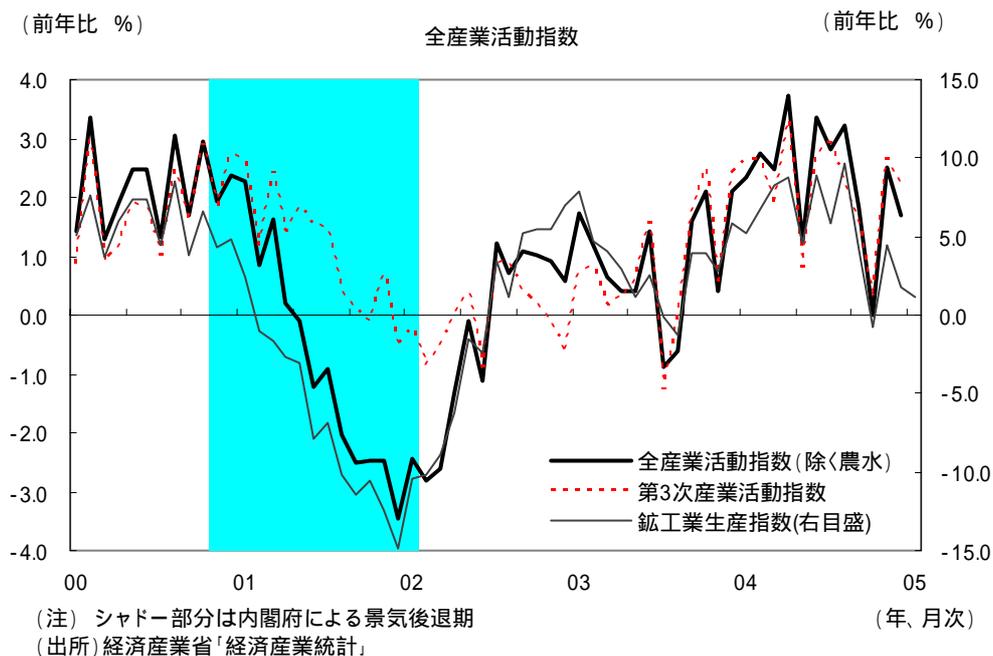


(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期。
 (出所) 財務省「法人企業統計季報」

～景気の動きに一致する一致指数は、12月は30%となり、景気がよいか悪いかを判断する目安となる50%を再び下回った。景気の動きに数ヵ月先行する先行指数も45.5%と、4ヵ月連続で50%を下回っている。景気は後退局面に入っている可能性がある。

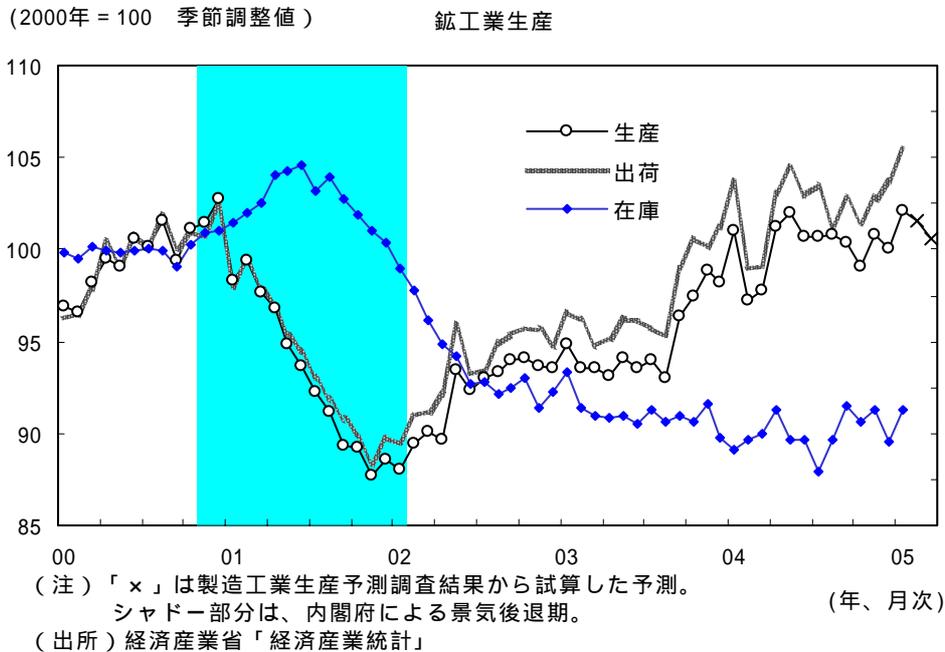


～12月の第3次産業活動指数は前年比+2.2%、全産業活動指数が同+1.7%と、ともに16ヵ月連続で前年比プラスを維持した。サービス業を中心に底堅さを維持しているが、生産活動が横ばい状態にあるため今後は第3次産業活動指数の伸びも鈍化することが予想される。

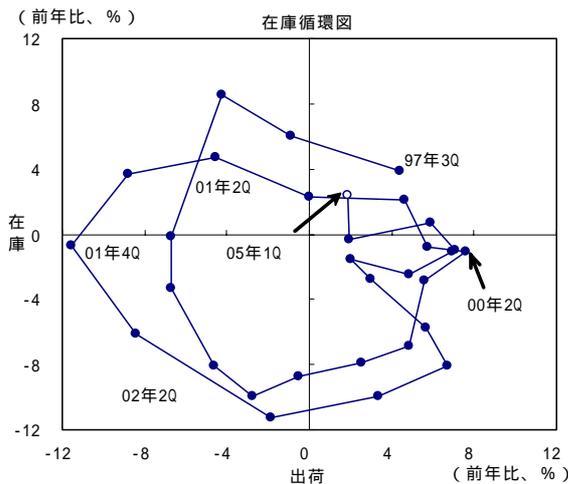


2. 生産 ~ 横ばいとなっている

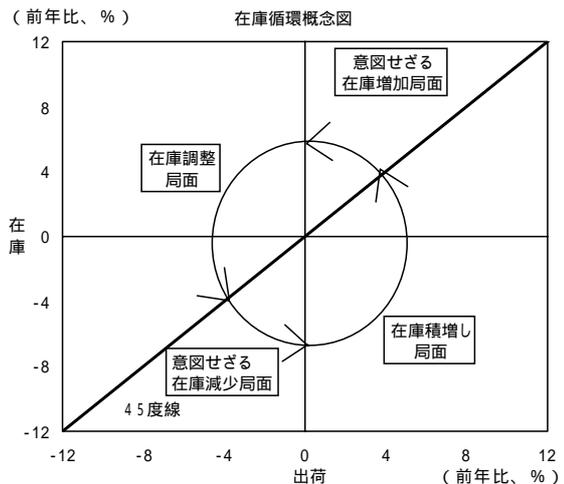
~ 1月の鉱工業生産は前月比+2.1%と2ヵ月ぶりに上昇した。減産していた自動車が増加したほか、一部に需要の持ち直しの動きが見られるIT関連業種などでも生産が増加した。しかし、予測指数(2月前月比-0.5%、3月同-1.0%)によると2~3月の生産は減少が予想されており、横ばい圏内での動きが続く見込みである。本格的な回復は年後半からとなる。



~ 1月は出荷の伸びが堅調だったが、それを上回るペースで在庫も積み上がった。企業は在庫積み増しには慎重な姿勢を示しており、今後は在庫を圧縮する動きが強まると考えられる。

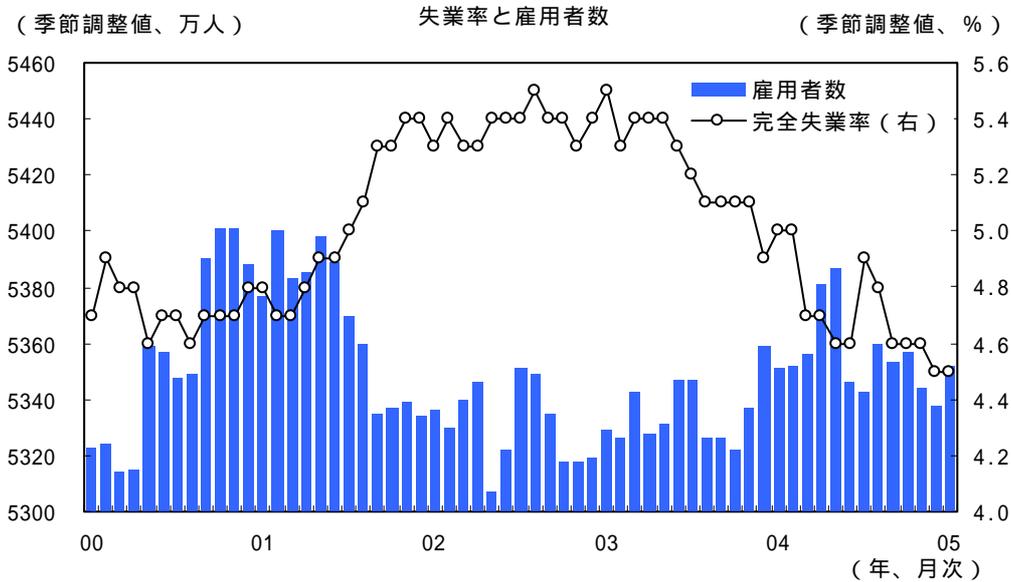


(注) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値。
 05年1Qは、1月単月の前年同月比。
 (出所) 経済産業省「経済産業統計」



3. 雇用 ~改善は一巡している

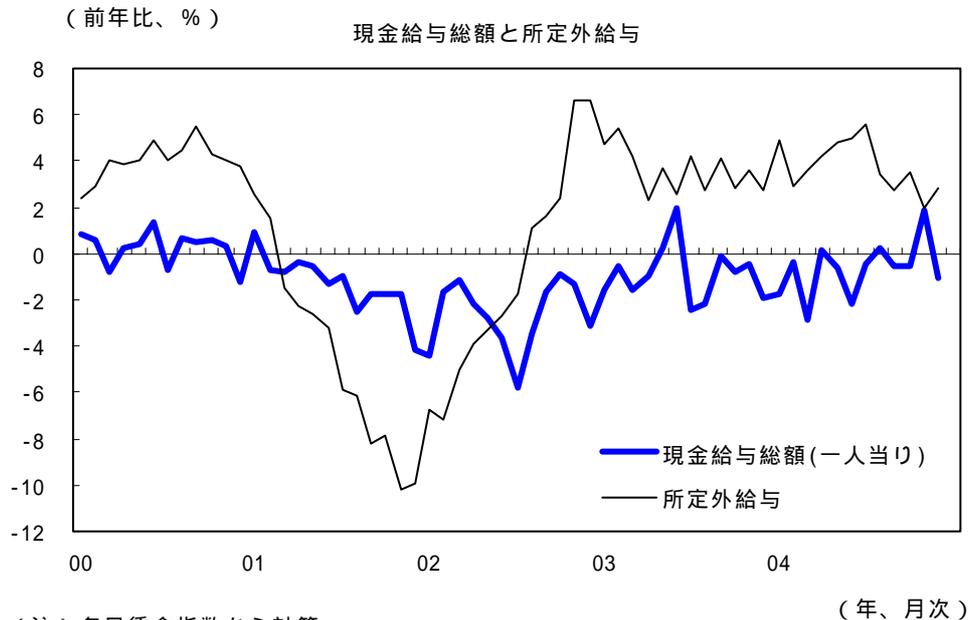
~ 1月の完全失業率（季調値）は前月比横ばいの4.5%となった。就業者が前月比+47万人と2ヵ月連続して増加し、雇業者も同+17万人と3ヵ月ぶりに増加したが、失業者が同+7万人と3ヵ月ぶりに増加した。1月は生産が増加したことから雇用も増加となったが、基調としては景気減速を受けて雇用改善は一巡している。



(出所) 総務省「労働力調査」

4. 所得 ~伸び悩んでいる

~12月の1人当たり現金給与総額は前年比-1.0%と伸び悩みが続いている。所定内給与が低迷しているほか、特別給与が前年比-1.5%と冬季賞与は前年比マイナスとなった可能性がある。企業業績の改善が家計に波及しておらず、賃金は伸び悩みが続くことが予想される。

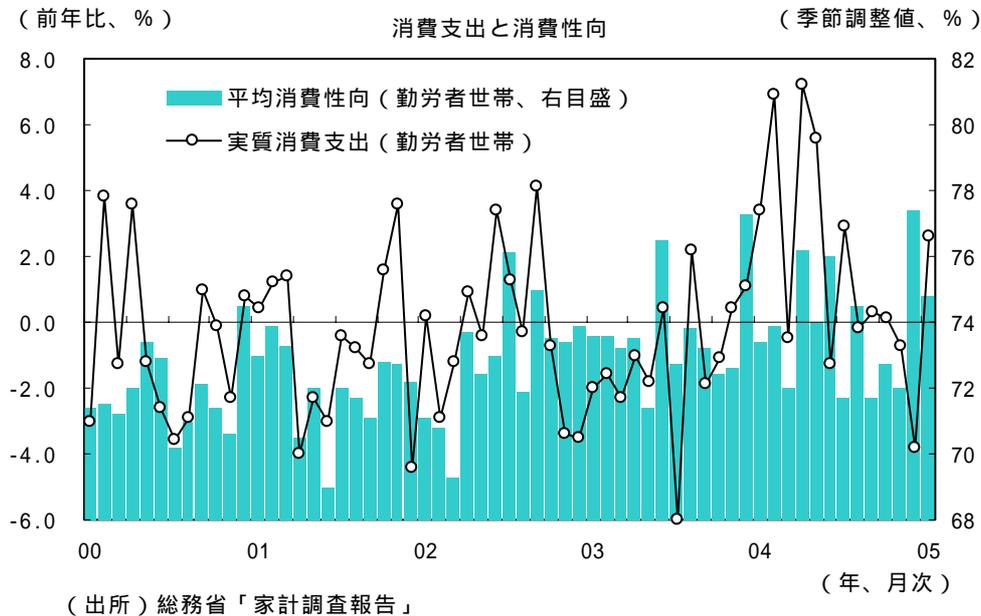


(注) 名目賃金指数から計算。

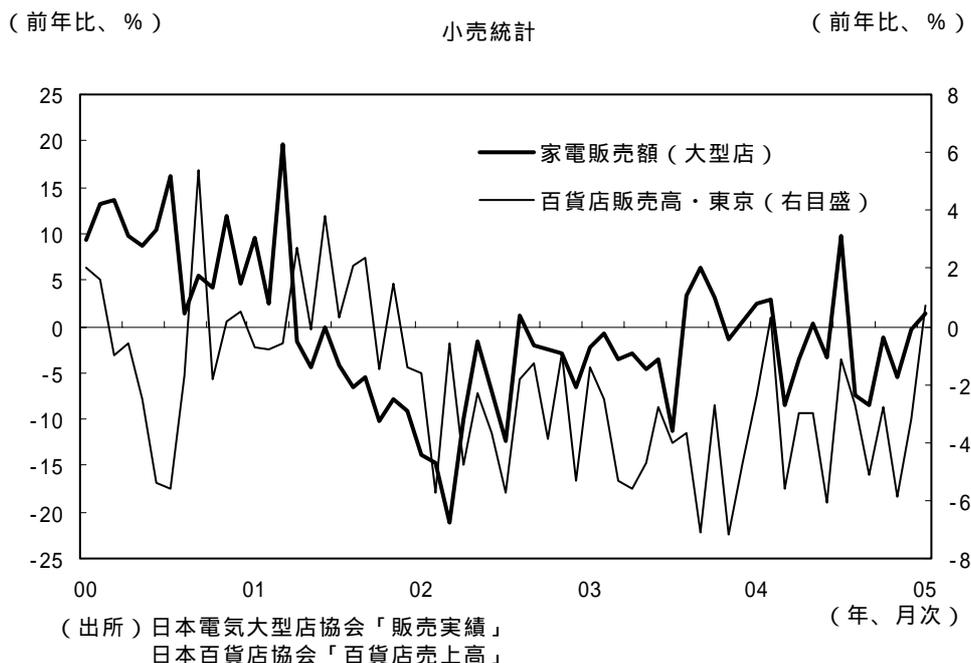
(出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」

5. 個人消費 ～横ばいとなっている

～ 1月の実質可処分所得（勤労者世帯）は前年比+0.9%と持ち直し、実質消費支出は前年比+2.6%と3ヵ月ぶりに増加した。平均消費性向（季調値）は74.8%と比較的高いレベルとなったが、昨年11月と12月に減少した反動といった面もある。総じて見れば、個人消費は厳しい所得環境を背景に横ばいの状況にあると言えよう。

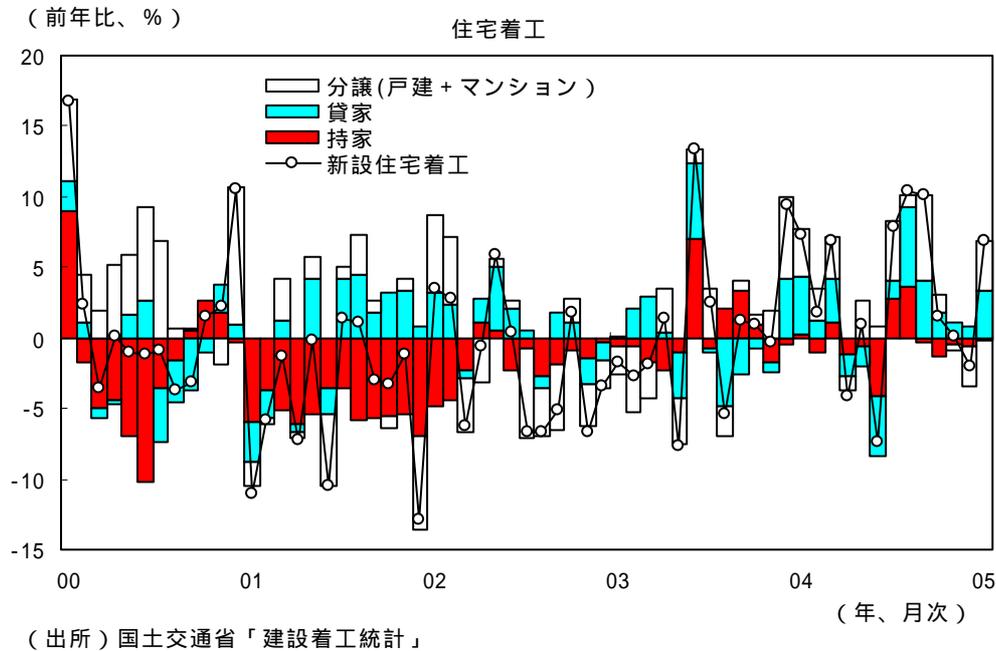


～ 1月の百貨店販売（東京）は初売りや冬物セールが好調だったことから前年比+0.7%と11ヵ月ぶりに前年実績を上回った。また、家電販売額もテレビ、DVDが好調を続けているのに加え、エアコン、暖房器具が好調だったことから前年比+1.3%と6ヵ月ぶりに前年実績を上回った。



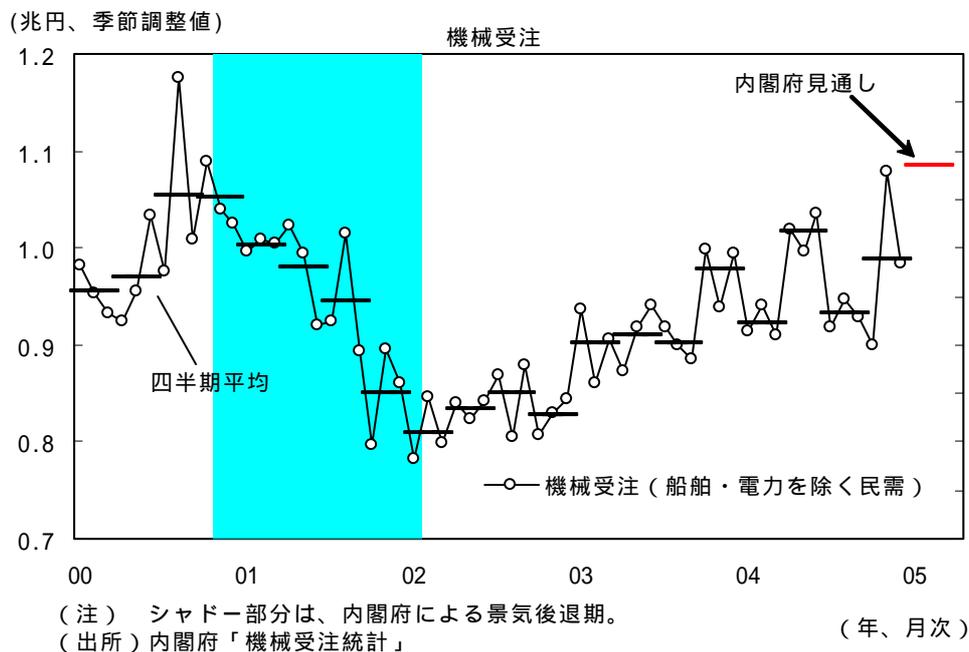
6. 住宅投資 ~弱含んでいる

~ 1月の住宅着工戸数は前年比+6.9%（年率130.2万戸）と2000年12月以来の高水準を記録した。貸家が前年比+8.4%と7ヵ月連続で増加したことに加えて、分譲が同+10.7%と3ヵ月ぶりに増加した。特に、分譲はマンションが昨年11月、12月の大幅減少の反動もあって大幅増加となっている。ただ、マンションは単月の振れ幅が大きく、総じて見ると住宅投資は弱含んでいると言えよう。



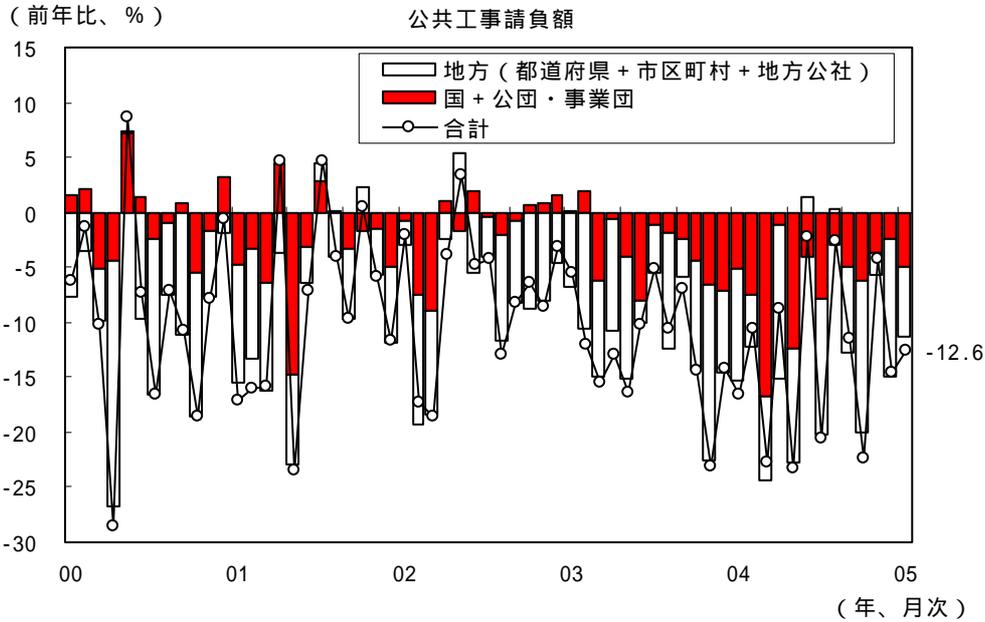
7. 設備投資 ~高水準を維持している

~設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、12月は前月比-8.8%と急減した。大幅に増加した11月の反動で減少したものであり、水準自体は高い。内閣府による1~3月期受注見通しは前期比+9.9%と2期連続で増加する見通しであり、今後の設備投資の増加を示唆している。ただし、企業業績の改善が一服しつつあり、新年度入り後の設備投資は減少に転じると考えられる。



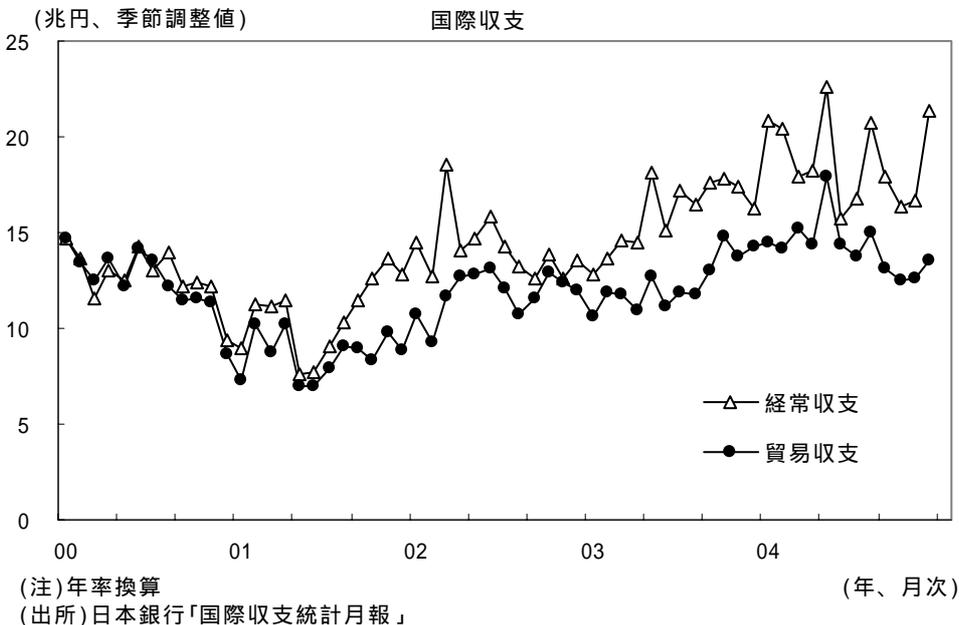
8. 公共投資 ~減少している

~ 1月の公共工事請負額は前年比 -12.6%と落ち込んだ。国の工事は同 -28.4%と大幅な落ち込みが続き、地方の工事も同 -9.0%と低迷している。今後も国、地方ともに落ち込みは続くと思われ、公共投資全体では減少基調で推移しよう。ただし、予算消化の動きが強まり、今年度補正予算の災害復旧費が出てくる可能性があるため、年度末にかけて一時的にマイナス幅が縮小する可能性がある。

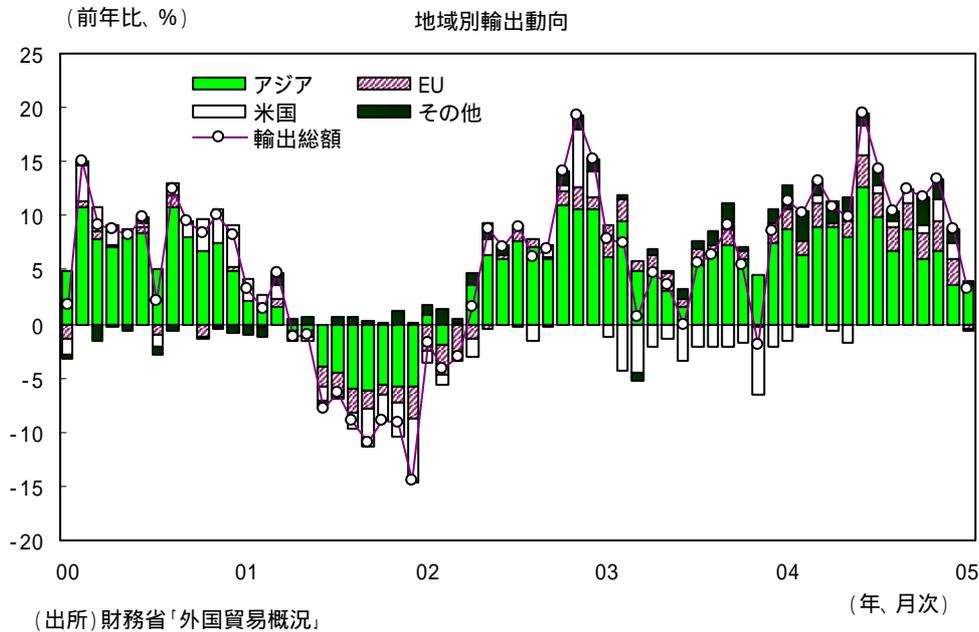


9. 国際収支・輸出入 ~輸出は伸びが鈍化、輸入は高止まり

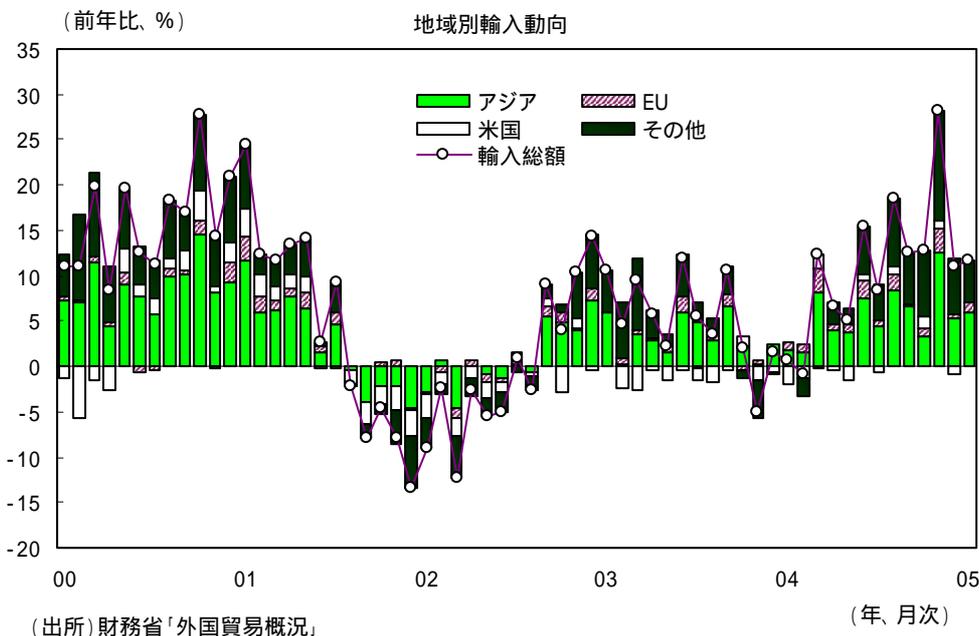
~ 経常黒字は高水準ながら横ばい圏で推移している。12月の黒字額（季節調整値）は所得収支黒字の拡大やサービス収支赤字の縮小もあって11月に比べ拡大した。しかし、トレンドとしては、輸出の伸びを輸入の伸びが上回り、貿易収支・経常収支の黒字幅は縮小している。年央にかけて世界景気の減速により輸出が鈍化し、経常黒字幅は縮小すると見込まれる。（11ページの輸出・輸入を参照）



～ 1月の輸出金額は前年比+3.2%と一桁前半の伸びにとどまった。中南米やオセアニア向けの輸出は底堅く推移したが、米国・EU向けは前年割れとなった。ウエイトの大きいアジア向けは、デジタル関連の需要一服や投資活動の減速により電気機械や一般機械を中心に伸びが鈍化してきている。今後も中国の引き締め政策や米国の減税効果一巡の影響により、輸出は減速が見込まれる。

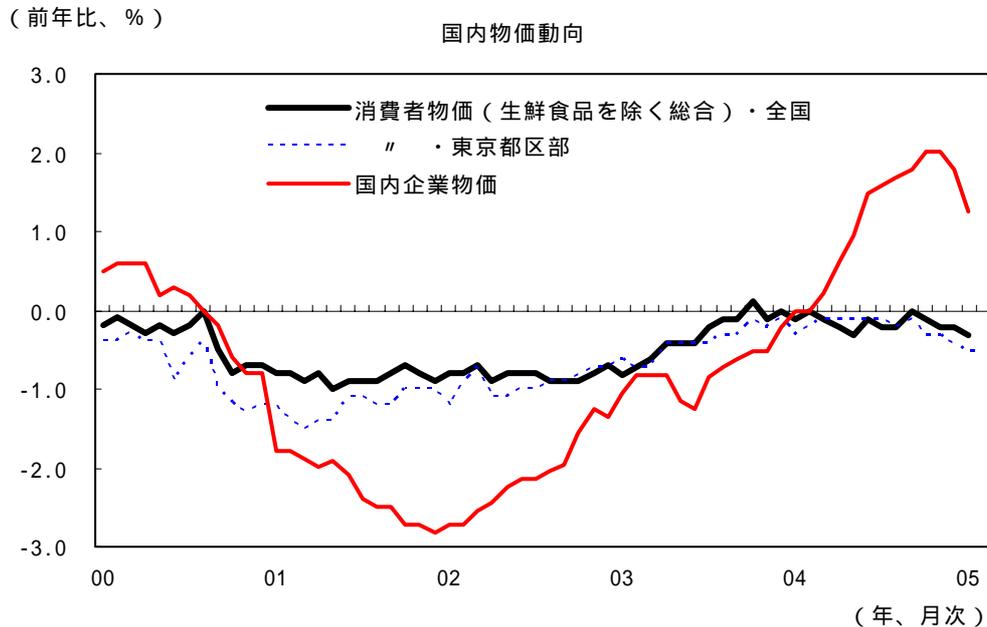


～ 1月の輸入金額は前年比+11.6%となった。国内で品不足となっている鉄鋼の輸入は数量ベースで大幅に増加し、原油や金属の価格上昇が輸入金額を押し上げている。しかし、国内生産活動の調整の影響が電子部品など一部に出てきている。先行きは、海外生産拠点からの逆輸入の増加や原油輸入価格の高止まりが輸入の押し上げ要因となるが、国内景気の減速により輸入の伸びは鈍化するであろう。



10. 物価 ~ 消費者物価は小幅マイナスで推移している

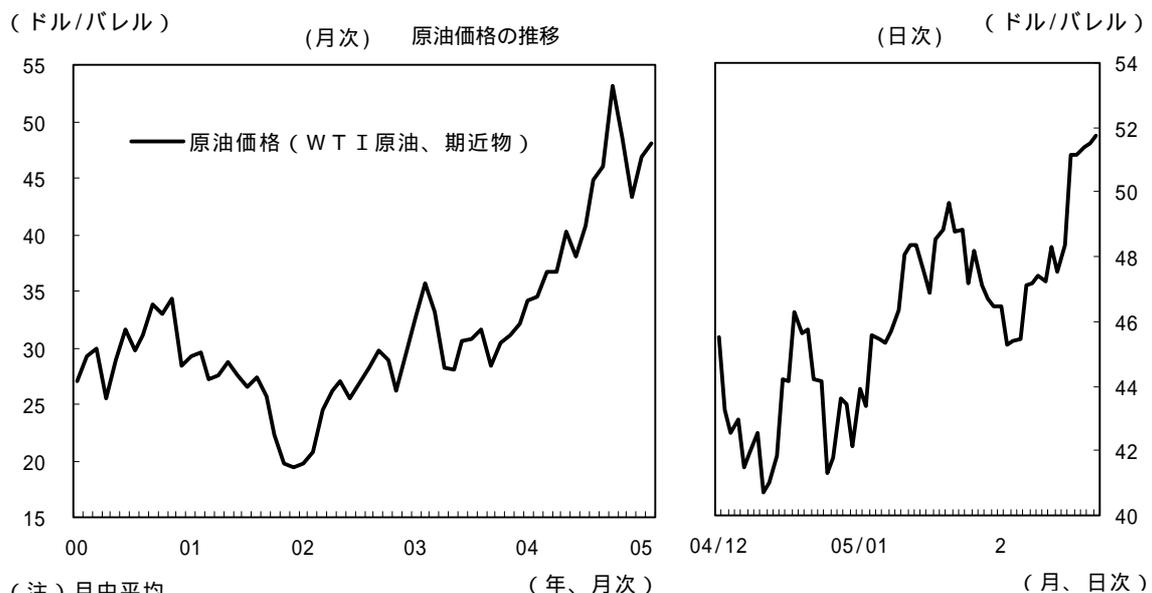
~ 1月の国内企業物価は前年比 +1.3%と、素材・燃料価格の上昇が一服したことなどから前月より伸びが低下した。また、2月の消費者物価（生鮮食品を除く総合・東京都区部）は固定電話通信料の値下げなどもあり前年比 -0.5%と下落幅がやや拡大傾向にある。



(出所) 日本銀行「物価指数月報」、総務省「消費者物価指数月報」

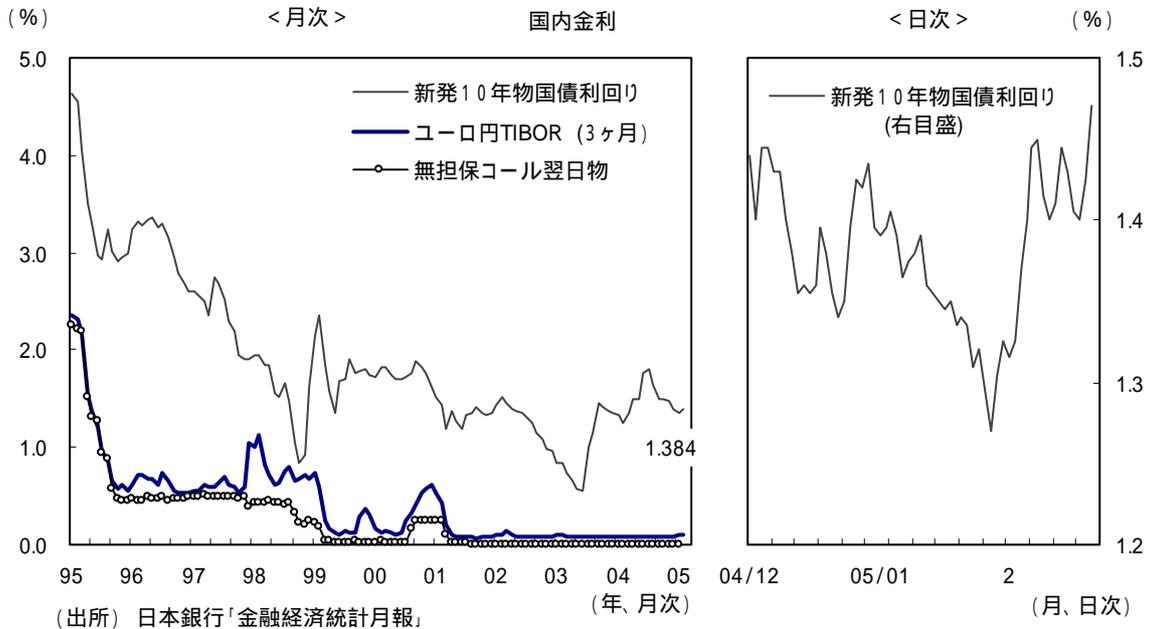
11. 原油 ~ 上昇している

~ W T I (ウエスト・テキサス・インターミディエイト) 原油期近物は、I E A (国際エネルギー機関) が2005年の需要見通しを上方修正したことや米北東部に寒波が襲来したことなどから再び50ドル台に上昇している。米エネルギー省は、ドライブシーズンを迎える春以降ガソリン需給が逼迫するとの懸念を示しており、原油相場は当面、高止まりが予想される。



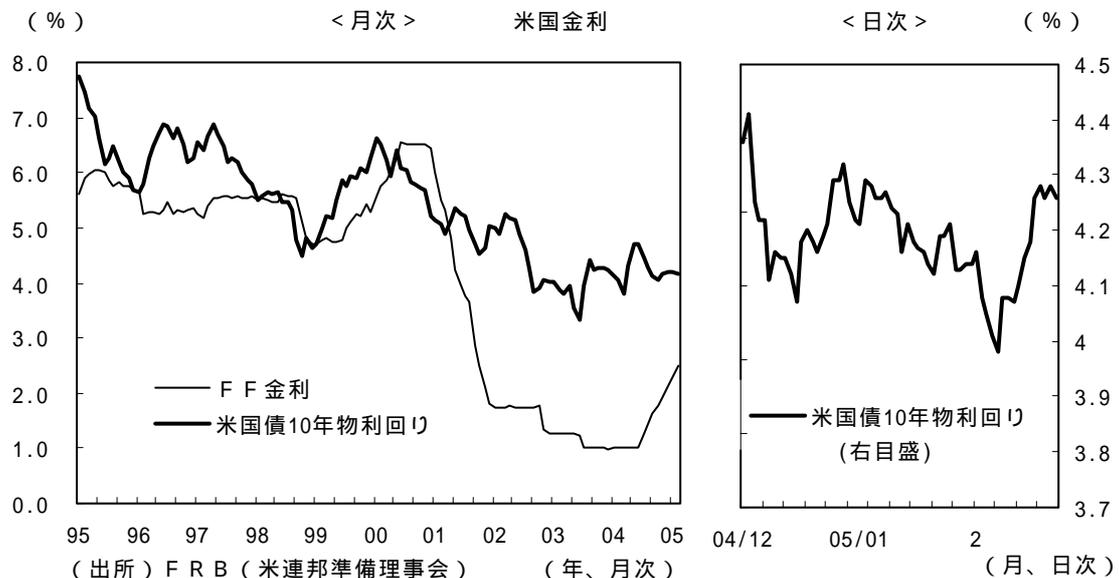
12. 国内金利 ~ 長期金利は上昇

~ 10年債利回りは、1 ~ 3月期の機械受注の前期比プラスの見通し、株価の堅調推移、米国債利回り上昇、1月鉱工業生産指数の高めの数字を受けて上昇基調に転じ、月初の1.2%台から月末には1.4%台後半まで上昇した。今後は年後半からの景気回復を先取りする形で上昇しようが、足元での急上昇の動きは一服が見込まれる。ペイオフ全面解禁を控えているが、金利に対しては波乱材料にはならない。



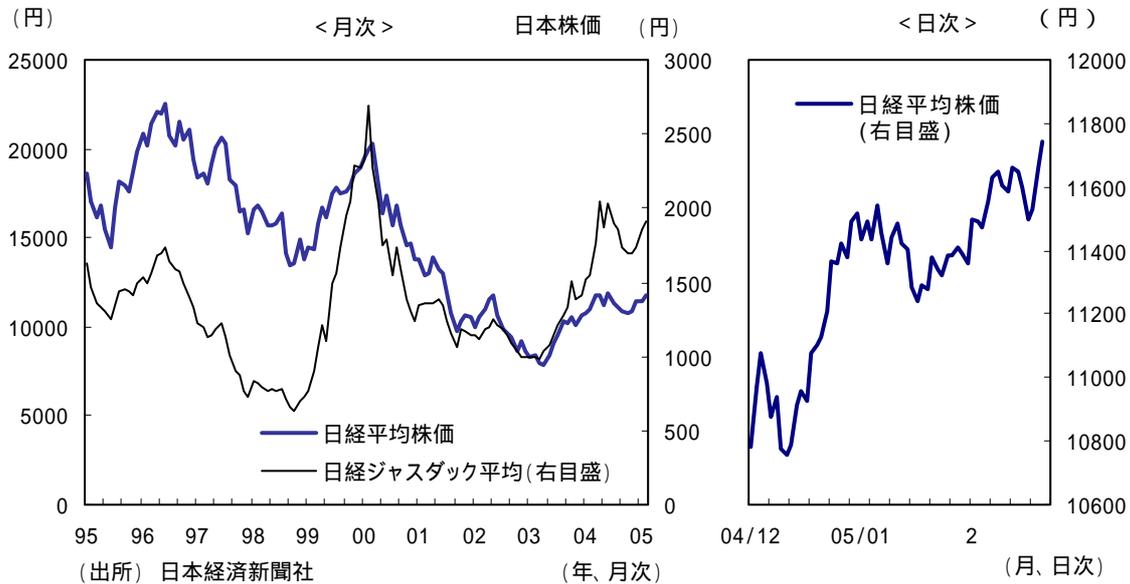
13. 米国金利 ~ 短期金利は上昇、長期金利は横ばい圏内

~ F R Bは2月2日のF O M C (連邦公開市場委員会)で、F F金利の誘導目標を0.25%引き上げ、年2.5%とすることを決定した。一方、長期金利は2月下旬に上昇したが、インフレ率の落ち着いた動き等を背景に、概ね横ばい圏内で推移している。今後、F F金利は中立水準に向けて依然として上昇余地があるものの、長期金利は物価の安定等を背景に横ばい圏内で推移するとみられる。



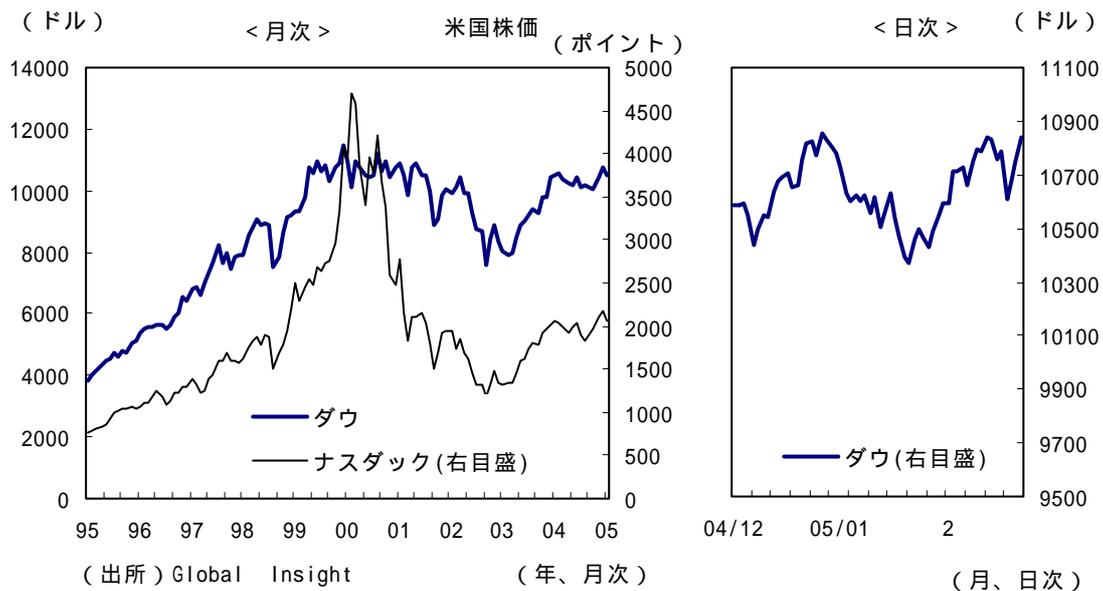
14. 国内株価 ~ 堅調に推移

~ 日経平均株価は、2月中は上昇基調が続いた。1~3月期の機械受注の前期比プラスの見通し、米国株価の堅調推移を受け上昇に転じ、月末発表の1月鉱工業生産指数の高めの数字を受けて一段高となり11,700円台に達した。最近の上昇の反動で調整する局面もありそうだが、年後半からの景気回復を織り込みつつ徐々にレンジを切り上げていくと考えられる。



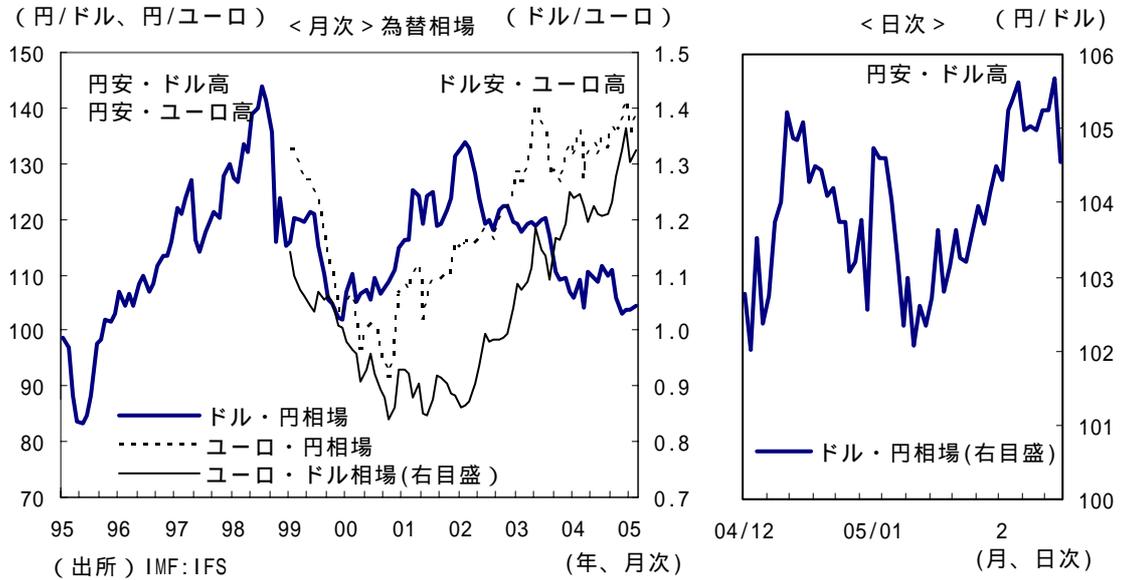
15. 米国株価 ~ 上昇している

~ 米国株式市場では、2004年10~12月期の実質GDP成長率が上方に改定された事(前期比年率3.1%同3.8%)などを背景に、ダウは堅調に推移した。今後の株価は、原油価格や企業業績、雇用の回復動向などに左右されるが、概ね堅調に推移するとみられる。



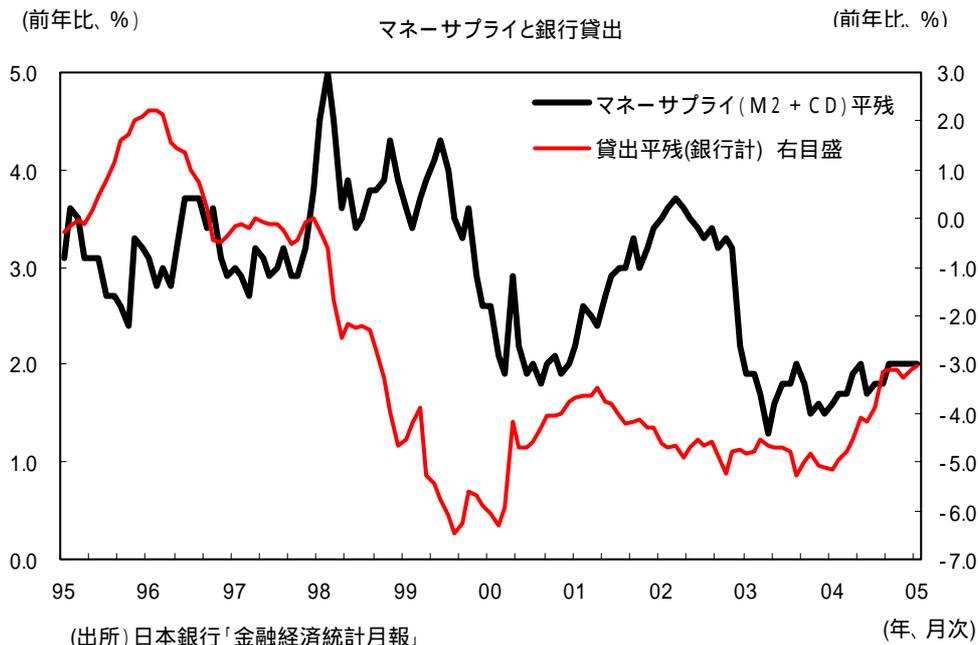
16. 為替 ~ ドル円相場は、105円台を中心に上下

~ 2月上旬はF R B議長発言、G 7会合などを材料にドルは堅調であった。その後、欧州景気の回復期待、アジア各国の外貨準備の構成通貨見直しの思惑、強めの日本の景気指標などを材料に、ユーロと円が上昇した。双子の赤字懸念を背景にドルの下値不安は当面残るが、年央にかけて日本の景気減速懸念が強まり、やや円安優勢の動きを見込む。ユーロも欧州景気鈍化により弱含みに転じるであろう。



17. 金融 ~ マネーサプライは緩やかに増加

~ 1月のマネーサプライ(M2 + CD)は前年比+2.0%と4ヶ月連続で同水準の伸びが続いている。引き続き緩やかな伸びにとどまっている。1月の銀行貸出残高は前年比-3.0%と、98年1月以降85ヶ月連続で前年比マイナスとなった。落ち込み幅が縮小傾向にあるとはいえ貸出の減少が続いており、マネーサプライは引き続き緩やかな伸びにとどまる見込みである。



~ 本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【主要経済指標発表予定表（3月）】

発表日	時間	経済指標・会合名	対象月	発表機関	本レポートに掲載されている指標	分類	グラフ (頁)
1 (火)	14:00	新車登録台数	2月	自動車販売連合会		個人消費	-
7 (月)	8:50	法人企業統計	10-12月	財務省	企業収益（経常利益）	景気	4
8 (火)	8:50	マネーサプライ(速報)	2月	日本銀行	M2+CD	金融	15
8 (火)	14:00	家計調査（全世帯）	1月	総務省		個人消費	-
9 (水)	14:00	景気動向指数(速報)	1月	内閣府	先行指数、一致指数	景気	5
10 (木)	8:50	企業物価指数（速報）	2月	日本銀行	国内企業物価	物価	12
10 (木)	14:00	機械受注	1月	内閣府	機械受注（船舶電力除く民需）	設備	9
14 (月)	8:50	GDP 2次速報	10-12月	内閣府	GDP成長率	景気	3
14 (月)	8:50	国際収支	1月	財務省・日本銀行	経常収支、貿易収支	外需	10
14 (月)	13:30	鉱工業生産（確報）	1月	経済産業省	鉱工業生産、出荷、在庫指数	生産	6
15・16		日銀・金融政策決定会合				金融	-
16 (水)		OPEC総会				原油	-
中旬		百貨店販売（東京）	2月	日本百貨店協会	百貨店販売高(既存店)	個人消費	8
中旬		公共工事請負額	2月	保証事業会社協会	公共工事請負額	公共投資	10
下旬	8:50	貿易統計	2月	財務省	地域別輸出入額	外需	11
22 (火)		FOMC（連邦公開市場委員会）				米国金利	-
24 (木)	8:50	第3次産業活動指数	1月	経済産業省	第3次産業活動指数、 全産業活動指数（除く農林水産業）	景気	5
25 (金)	8:30	消費者物価 ・全国 ・都区部（速報）	2月 3月	総務省	消費者物価(生鮮食品を除く総合)	物価	12
25 (金)		家電販売額	2月	日本電気大型店協会	家電販売額(大型店)	個人消費	8
29 (火)	8:30	労働力調査	2月	総務省	完全失業率、雇用者数	雇用	7
29 (火)	8:30	家計調査（勤労者世帯）	2月	総務省	平均消費性向、実質消費支出	個人消費	8
30 (水)	8:50	鉱工業生産（速報）	2月	経済産業省	鉱工業生産、出荷、在庫指数	生産	6
30 (水)	10:30	毎月勤労統計（速報）	2月	厚生労働省	現金給与総額、所定外給与	雇用	7
31 (木)	14:00	建築着工統計調査報告	2月	国土交通省	新設住宅着工戸数	住宅	9

景気予報ガイド

【グラフで見る景気予報とは？】

毎月弊社より発表していた「グラフで見る景気概況」を全面改訂したもの。

景気全般～金融の17項目について、毎月同じグラフを用いて解説している。

【今月の景気判断】

レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

3カ月前～・・・3カ月前～現況の「方向感」を、改善、横這い、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3カ月後・・・現況～3カ月後の「方向感」を、改善、横這い、悪化の3段階に分類。

（注）

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3カ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全17項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。左端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

【主要経済指標発表予定表】

主要経済指標に掲載されている指標を中心に、今後の発表予定を掲載。

以上